

2025 年 10 月

CIGS 政策シミュレーション

右派ポピュリズムが キャスティングボードを握るとき

報告書

キャノングローバル戦略研究所
外交・安全保障ユニット

本報告書について

本報告書は、一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）外交・安全保障ユニットの責任のもと、当ユニットおよび本シミュレーションの担当者によって作成されました。

© Canon Institute for Global Studies

キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）は、キヤノン株式会社の創立 70 周年を記念して、2008 年 12 月に設立された非営利の民間シンクタンクです。

CIGS 外交・安全保障ユニットは、日本がアジアに対して、また世界に対して、如何なる「責任」を担っていくべきか、理論的・実証的な検証を積み重ね、政策提言を行っております。

CIGS 政策シミュレーションは、日本の政策立案能力・政策実施能力を向上させていくことを目的に、2009 年より、CIGS 外交・安全保障ユニットが実施しています。

一般財団法人
キヤノングローバル戦略研究所
外交・安全保障ユニット

右派ポピュリズムがキャスティングボードを握るとき

— EXECUTIVE SUMMARY —

当研究所は 2025 年 7 月に CIGS 政策シミュレーション「右派ポピュリズムがキャスティングボードを握るとき」を開催した。

穏健な社会民主主義勢力が政権を担ってきた欧州や米国では、近年、既存の政治・経済・文化エリートに対する不信と批判が高まっている。中でも、こうした政治の現状に不満を持ち、その原因を外部に求める右派ポピュリズムの台頭が注目されている。アメリカ・ファーストを掲げる米国はもとより、欧州でも反 EU、反移民・反イスラムを打ち出す政党が、各国で政権与党の一角を占めるに至っている。

こうした潮流のもと、日本でも右派ポピュリズムを基盤とする政党が政権入りする可能性は十分あるだろう。実際、日本の政党政治は岐路にある。本シミュレーション開催の 1 週間前には、参院選挙が実施され、自民党・平和中道党が改選後議席で過半数を割り込み、代わって第三勢力が躍進した。これらの躍進を、直ちに欧州等でみられるような右派ポピュリズムの台頭と同列に並べるべきか否かについては議論の余地があろう。しかし、少なくとも現状への不満を背景にした政界再編の兆しは強まっているといえよう。

また現時点では強い影響力を持つ政党群として結集しているとは言い難いが、日本においても、いわゆる右派とされる勢力が台頭しつつある。彼らの主張には、反移民といった欧米各国に共通する要素もみられるものの、伝統的に日本の右派は、中国・韓国等、歴史や領土をめぐる軋轢のある周辺国に対する強硬姿勢が顕著である。

では、もし日本においても、現状に強く不満を抱き、周辺国に対して強硬姿勢を掲げる右派ポピュリズム勢力が結集し、実際に欧州でみられるように政権与党の一角を占める場合、国内外でいかなる新たな政治の構図が生まれ、日本はどのような外交課題に直面し得るのだろうか。

こうした問いを検証すべく、本シミュレーションは官僚、研究者、ジャーナリスト、民間企業関係者ら約 40 名の参加を得て実施された。

シミュレーションの takeaway（総論）

「右派ポピュリズムがキャスティングボードを握るとき」と題した本シミュレーションの takeaway は次の通りである。

●中道が牽引する右派ポピュリズム政権

シミュレーションの結果は、右派ポピュ

リズム政党が仮に政権与党入りしても、自民党と、より穏健な平和中道党との三党連立の一員に加わる環境下では、政権運営の行方を左右するのは右派ポピュリズム政党ではなく、穏健な政策を志向する連立政党であることを、一つの可能性として示すものとなった。

もちろんそれは、右派勢力が過半数を占めていないという国会の勢力図および連立の構図、他の政党、とりわけ野党第一党の状況、党首以下の各党所属議員の横のつながりなどによって変化するものだろう。

だが、シミュレーションのなかで右派ポピュリスト政党と連立を組む決断をした自民党右派の首相は、もう一方の連立相手である平和中道党との関係維持に腐心する中、次第に自身の思想信条とは異なる、より穏健な政策を志向し、かつ自らがそのための調整役となっていった。

●右派ポピュリスト政党の行動原理

政権入り後の右派ポピュリスト政党は、責任政党として各党との協議や現実のさまざまな課題に取り組むことよりも、自身が関心をもつ個別具体的政策の実現にばかり腐心した。また、自らの行動によって周辺環境が悪化しても、自らの支持者らの歓心を得ることが右派ポピュリズム政党として最も合理的と判断したためか、旧来の強硬な立場を取り続けることに固執した。

シミュレーションでは、それが右派ポピュリズム政党として、合理的な戦術となる可能性を示す展開となった。

●日本政治の変わらぬものと変わるもの

これまでも日本政治においては、右派的イメージをもたれる政権がリベラルな政策を推進し、逆に左派的とみられる政権が右派的政策を実現することは何度か繰り返されてきた光景である。今回のシミュレーションの結果を見る限り、こうした傾向は右派ポピュリズム政党躍進の下でも変わらない可能性を示した。

本シミュレーションでは、日本における右派ポピュリスト政党の政策に反応した米中両国が手を組んだこともあり、最終的に右派ポピュリズム政党との連立が解消され政界再編が進み、自民党穏健派や連立政権内の平和中道党、野党第一党だった民生党による大連立政権が発足した。

この背後には、右派ポピュリズム勢力による過激な政策に伴う国内外の混乱、日米同盟の信頼が根底から揺らぐ事態を許すという危機的状況の生起に伴う、日本政治の構造的な転換とみることができる。誤解を恐れずに言えば、右派ポピュリスト政党の極端な行動の尻拭いのため、穏健保守と中道勢力が結集したともいえるだろう。

●過激な対外政策の招く同盟の危機

上記のように右派ポピュリスト政党の「暴走」による日中衝突の危機が高まる中で米中両国が結束したことは、自国ファーストを掲げる日本のポピュリズムの動きに対し、米国のポピュリスト勢力が極めて冷淡となり得ることを示している。

アメリカ・ファーストの立場からは、尖

閣という「小島」をめぐる日本が引き起こしているかに見える日中衝突に巻き込まれて米中戦争の危険を冒すことは、米国自身の国益に適わないという判断が働くかたちだった。

日本が右派ポピュリズム勢力によって外交を誤りつつあるとき、同じくポピュリズム的政権運営が続く米国は、同盟関係の維持のために日中両国の衝突回避を必ずしも働きかけず、むしろ日本の頭越しに中国とのディールを選択した。それはまた、それによって傷つく日米同盟を修復に向かわせるメカニズムが米国に存在しなくなる可能性をも示唆するものである。

●内外ポピュリズムのもたらす外交の困難

シミュレーションの過程では、右派ポピュリズム政党との連立を選んだ結果、国内政治に手足を縛られて外交にエネルギーを注ぐことができなくなった日本の首相が、米国やその他の国のリーダーらと交渉する機会を失い、日本の孤立を加速させていく姿が浮き彫りになった。

これまでも日本の首相は与野党間での政策協議や調整に時間とエネルギーを割いてきたが、ポピュリズムと多党化が進む時代には、そうした国内調整コストの増大は避けがたい。

世界各国で、首脳間の直接交渉を好むポピュリスト的政治指導者が増えゆくなか、国内にリソースを割かざるを得ず、各国リーダーとの交渉材料や機会を失う日本の状況は、この時代の日本外交にとって取り返

しのつかない事態を招く要因ともなり得ることを示す結果でもあった。

シミュレーションの設定

シナリオの設定とねらい

「右派ポピュリズムがキャスティングボードを握るとき」

2020年代中盤、自国ファーストを掲げ、対外強硬策と排外主義的とみなされる政策を訴えて支持を獲得する「右派ポピュリズム」の台頭が世界の潮流として鮮明になっている。2025年には米国で第二期トランプ政権が誕生し、欧州でもドイツ、ポーランドやフランス、イタリアなど、相次いで右派ポピュリスト勢力の拡大が進んでいる。

新型コロナの発生以前から、従来の穏健な中道路線は曲がり角を迎えるなか、各国ではこの新たな動きにどう向き合うかが問われ、またなぜこうした勢力の台頭がみられるのか、活発に議論が行われてきた。新型コロナ・パンデミックと、その後のロシアによるウクライナ侵攻を直接の契機にした世界的なインフレーションの発生が人々の生活を直撃するなか、各国ではさらに現状批判勢力の台頭が加速する状況にある。

右派ポピュリズムの定義については、そもそも明確なものは存在していない。ただし最大公約数的には、格差が拡大する中で必然的に高まる人々の不満に応えられない、既存の政治・経済・文化エリートに対する不信と批判とを基盤に、ナショナリズムに訴える勢力と位置付けられる。

日本では強度のナショナリズムを掲げる右派ポピュリズム勢力が政権与党となるなどの状況は、2025年上半期時点では自民党の支持が脆弱になる中でも明確には観察されていない。他方で、左派的であれ右派的であれ保護主義的・自国優先的な主張を強く打ち出す新興政党が次々と国政政党の要件を満たし、また各種選挙では従来の保革二大勢力外の政党が、〇〇ファーストやエリート批判を強調して支持を集めるなど、政治の現状に対して不満を持つ勢力の拡大する状況が続いている。

2024年前後からインフレ基調も鮮明となるなかで既存政党も、新興政党が主張して支持を集めることに成功してきた減税や外国人等に対する強い政策を相次いで打ち出すにいたっている。2020年代前半に西側先進諸国が経験してきた国内経済の低迷や多様性確保施策の行き過ぎ等に対する批判を背景に、自国ファーストを望む右派ポピュリズムのマグマは日本でも確実に高まっている。

日本の右派とされる勢力の一つの基調には、中国および周辺国への厳しい姿勢と、復古主義的とも位置づけられるような日本の伝統的価値の重視がある。それはまた、米中対立の激化する時代において、対中圧力を強化する米国と、基本歩調を合わせるものとしても語られる。

ときに否定的に語られる右派ポピュリズムの台頭だが、再配分を重視してきた従来の社会民主主義的政策が、負担の増し続ける相対的に若い現役世代に対して有効な施策を打ち出せないなかで、現役世代の支持を集めることは必然的な現象とも考えられる。とくに日本では都市部を中心にした現役世代による強い支持が、新興政党躍進の基層に存在している。

以上を踏まえて本シミュレーションでは、右派ポピュリズム勢力が拡大して既存政党が力を落としていった結果、架空の右派ポピュリズム政党が躍進し、自民党を中心とする連立与党の一角として政権入りする日本の状況を想定する。米中対立が国際構図となる時代に、隣国に対して強硬姿勢を打ち出す日本の新たな「右派」政権はどのように行動し、また自らの支持基盤である国内の右派ポピュリズムにどのように向き合おうと試み、その過程でいかなる課題に直面するのか、シミュレーションを通じて考える。これをつうじて、右派ポピュリズムの浸透する国内外環境のもとで日本が直面する可能性のある新たな危機の姿を考えてみたい。

シミュレーションの設定

－シナリオ設定とチーム編成－

想定するシナリオの時点は2029年5月である。日本では少数与党による政権運営が、2024年以来、定着している。実質賃金の減少が10年あまりにわたって続くなかで、有効な経済政策を打ち出せずにいる与党自民党への支持は回復せず、最大時でも30%台と低迷を続けている。この間には2度にわたり総選挙が実施されたものの、少数与党の状況は変わることなく、時々一部野党の協力を得て法案を通過させる綱渡りの政権運営が続けられてきた。地方選挙では与党勢力の惨敗が相次ぐ一方で、こと国政選挙については野党勢力の乱立にも救われる形で、自民党が第一党の地位を維持することに成功する構図だった。

中国では、2020年代に始まった不動産不況に端を発した経済の不調が、米国トランプ政権の進めた世界市場からの中国製品の締め出しにより本格化してきた。こうしたなか、中国政府は景気刺激策を本格化させるとともに、習近平政権は「共同富裕」を一層前面に押し出して富裕層や企業の税負担を強化してきた。これにより中国から富裕層が続々と海外に脱出し、日本や豪州、ベトナムなど各国に移住していった。弱る国内経済により、盤石とみられてきた習近平政権にも揺らぎが見られるようになってきた。こうしたなか、中国国内では人民解放軍の発言力が増してきた。

米国では2028年にトランプ政権が任期を迎えた。トランプ大統領自身は異例の第三期政権を目指していたとみられていたが、2027年に健康に対する懸念を公表し、治療に専念するために大統領選に出馬しないことを表明、大統領選では副大統領J.D.バンスを支持した。大統領選ではトランプ路線の継承をうたうバンスが勝利、大統領に就いた翌日、第二次大戦後、初めて真の世界平和を実現した前大統領の偉業をたたえるとして大統領自由勲章をトランプ前大統領に対して授与した。

この間、世界では4%以上のインフレ率が続き、米国や日本でも2~3%水準でインフレが続いてきた。アジア諸国で都市部の不動産価格が2020年比で5倍まで急騰するなど、格差の拡大が鮮明となっている。日本では少数与党である自民党が、ときどきに野党の協力を模索してきた結果、とくに国会での議論もないままに政党間の調整のみで政治が進む光景が常態化してきた。この過程で、なし崩しによる外国人労働者の受け入れ拡大が進められた。2027年にはタイ・インドネシア・マレーシアからの訪日客の短期滞在ビザ免除期間の拡大、2028年にはインド、ベトナムからの訪日客の短期滞在ビザ免除（15日間）など、アジア諸国に対するビザ緩和措置である。他方で2025年以降、日本国内ではオーバーステイにより不法滞在となる入国者が急増し、犯罪に手を染める不法滞在者と日本人住民および住民を支援するとする団体との間でトラブルが急増してきた。

この過程で、政策に一貫性がないままに、選挙が近づくたびにバラマキ政策や耳目を集める政策の競争が繰り広げられる構図が定着してきた。何をどれだけばらまくかのみが争点と化した結果、

文字どおり国民にとって「だれを選んでも同じ」状況と化し、皮肉にも政権支持率は 25-35%程度で低位安定の状況が続いてきた。直近の選挙では、自民党：187 議席、連立を組む平和中道党：24 議席で、与党議席は計 211 議席となった。同選挙では、「大和民族の尊厳と居場所を取り戻す」ことを掲げ、右派ポピュリスト政党とされる新興の国民同盟党が 34 議席を確保して躍進したことが注目を集めた。バラマキ政策については各党大差がない中で、現状打破を訴えて保守的イデオロギーを強く打ち出す政党がいよいよ支持を集める結果だった。他方で約 10 年にわたってつづくインフレで人々の生活実感は悪化し続けるなか、小子化には歯止めが全くかからず、2030 年には 50 万人台割れが危惧される状況となっている。

こうしたなか、自民党内きっての国際派として知られ、穏健な保守を自認する神保総理はアジア各国を歴訪し、最初の訪問地を選んだベトナム・ハノイで、グローバル・サウス外交三原則、「神保ドクトリン」を発表した。

1. 日本はアジアと世界の平和と繁栄のための均衡に積極的に貢献する。
2. グローバル・サウス各国と心と心の触れあう信頼関係を構築する。
3. 日本とグローバル・サウス各国は対等なパートナーであり、開かれた国際関係をつうじて平和と繁栄に寄与する。

グローバル・サウス外交三原則、「神保ドクトリン」

神保総理自らが「令和版福田ドクトリン」と称したそれは、日本がグローバル・サウス諸国との交流をあらゆる面で強化していくことをうたい、ASEAN 加盟各国の人々の短期滞在ビザを免除することをうたった。しかし国内保守層からはさらに大幅な移民受け入れ推進と受け止められ、首相官邸前では連日、右派勢力によるデモ活動が繰り広げられた。主催者側発表では最大時 10 万人に上る参加者を得た同活動の盛り上がりを受け、もともと自民党内で神保総理に批判的だった保守強硬派が公然と首相批判を繰り広げた。なかでも党内最右翼と目され、保守層からの圧倒的な支持を集める大田・元政調会長は、「アジアにこだわって困っている日本人を助けない。未来を担う日本人には目を向けない。これほどばかげた総理は今まで自民党にはいなかった」と TV 番組で発言し、公然と反旗を翻した。

与党内からの反発に直面して政権運営が完全に行き詰まる中、市場では政治の混乱が金融市場へ波及することが懸念され、日経平均は 2500 円を超える急落によって、一時 3 万 5 千円を割り込んだ。自民党支持率はついに 20%を割り込み、打つ手を失った神保総理は、2029 年 4 月末までに自民党総裁を退任することを発表した。

総理の辞任表明を受けて行われた 4 月の自民党総裁選では、保守層からの圧倒的な支持を集める大田候補が党員・議員いずれからも最大の支持を得て選出され、次期総理となることが確定した。

翌日、大田新総裁は国民同盟党の河口党首との合同記者会見を行い、「日本を大切に思い、気持ちを共有する戦友として、河口党首とはこれまでもともにやってきた。私の政権の目指す『強靱な日本列島』を創る心強い同志を得て、これから一緒にやっていきたい」と述べ、国民同盟党が連立に加わることを表明した。国民同盟党の河口党首も記者会見で、自らを大田内閣の最大のパトロンと述べ、連立に加わる意志を表明した。大田政権は、自民党 187 議席、平和中道党 24 議席に国民同盟党の 34 議席を加えて 245 議席となり、与党による安定多数の確保が数年ぶりに実現することとなった。市場も安定政権の誕生を概ね好意的に受け止め、政権発足から 3 日間で日経平均は一時 3 万 8 千円台を回復した。

物価高に苦しむ中、不安定な政治運営に疲れた国民の間では、2024 年以来となる安定政権の誕生を歓迎するムードが強く、自民・平和中道・同盟の連立による新政権は世論調査で 60% 超の支持を得るに至り、一部でささやかれた平和中道党の連立離脱機運は吹き飛んだ。同調査で大田政権に期待するものとされた項目の筆頭は、物価高対策および経済対策であった。また第二位は、周辺国に対する毅然とした外交と、不逞移民対策の強化であった。

国民同盟党は大田新総理に対して、連立入りの条件として、外務・防衛大臣のいずれか、さらに国家公安委員長、警察庁長官、海上保安庁長官のうち 1 ポストを要求した。最終的に、外務防衛両省に政務官ポスト各 1、経済安保担当大臣ポストで合意に至った。同日、国民同盟党の幹部は伊勢神宮に参拝するとともに、日本の伝統を大切にし、より保守的な政治姿勢に立つことを規定する「伊勢決議」を行った。同決議では、日本社会を破壊する政策として同党が位置付ける各種政策に、徹底して反対姿勢をとることが確認された。具体的には、中国に対する融和的政策、外国人移民の受け入れ促進、さらに夫婦別姓や LGBT 権利擁護などあらゆる多様性重視施策が該当するものとされ、個別の重要法案については同決議対象かどうかを党が審査するものとされた。また、国民同盟党の幹部および政権閣僚となる者は、伊勢決議への署名者に限ることが合意された。

大田総理は組閣にあたり、党内バランスにも配慮して、神保前総理に近い穏健保守として知られる山田・元国対委員長を防衛大臣に起用した。しかしこの人事に対して保守層は強く反発し、就任発表当日の夜に山田議員は右翼団体の活動家とみられる男に襲われ、一時、意識不明に陥る重傷を負った。この結果、組閣後の記念撮影にも山田防衛大臣は欠席し、事実上、防衛大臣不在の状態での船出という前代未聞の組閣となった。

かねて「同志国を超えるパートナー」の必要性を訴えて、新たな同盟関係を、とくに ASEAN 加盟国との間で構築することに意欲を示していた大田総理は、就任後、初の外遊先としてインドネシアを訪問した。インドネシアは 2020 年代初頭に予想されていたより早く、2028 年に GDP（購買力平価ベース）は日本とドイツを抜き、中米印に次いで 4 位となった。右派ポピュリズムと目されるプラボウォ大統領（76）（前国防大臣）が 2029 年 2 月の大統領選挙において再選し、1 期目と同様、2 期目の初の外遊でも中国及び米国を相次いで訪問して、米中両国の間でバランスをとる自主独立外交を

継続することを国際社会に印象付けていた。

プラボウォ大統領は大田総理を国賓として遇し、グローバル・サウスを代表する国のリーダーとして、神保ドクトリンを心から歓迎していると述べる一方、大田総理が提起した日インドネシア同盟構想については回答を明らかにせず、両国は従来の経済協力・防衛協力の深化を確認するとどまるものとなった。

チーム編成 ※以下に加えて米・中・台湾チームをそれぞれ設定。

官邸	外務省	防衛省	政党(各党)	メディア
総理大臣	外務大臣	防衛大臣 <同盟党>	自民党党首 <総理兼務>	MHK
内閣官房長官 (穏健保守)	外務副大臣 <同盟党>	防衛副大臣	自民党幹事長・	MHK
総理大臣補佐官 (安全保障)	北米局長	防衛政策局長	自民党国対委員長	日朝新聞
NSS 局長 (外務省出身)	北米課長	防衛政策課長	平和中道党党首・国会対策 委員長	日朝新聞
内閣危機管理監 (警察庁出身)	アジア大洋州局長	統合幕僚長	民生党党首・国会対策委員 長<野党第一党>	Mewyork Times
内閣官房副長官補 (内政)	中国課長		国民同盟党党首(非議員) <コントローラー兼務>	
内閣官房副長官補 (外政)	米国大使		国民同盟党幹事長	
内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理)	中国大使		国民同盟党国対委員長	
国家公安委員長				

政党(各党)については、政党間交渉(国会対策委員会)および日本政府(官邸、外務省、防衛省)に対して要求等を行う準コントローラーとしての位置づけにある。

シミュレーションの推移

シナリオ設定と展開

－事態の推移－

1st phase

付与した状況設定

政権基本方針「大田アクション・プラン」発表

「強靱な日本列島」の実現に向けて、①防衛力の徹底強化、②伝統的価値に基づく家族の復興、③負担者に還元される社会保障の実現、④食料安全保障の観点からの水産業・農業再生、⑤エネルギー・資源の確保による物価高対策の5つの柱を置くもの。

国民同盟党との連立強化、防衛大臣に国民同盟党議員を任命

大田総理・党内保守派と主義主張の近い国民同盟党との連立を基盤に、伝統的な価値と国防・安全保障の重視を鮮明に政権のかじ取りを発表。また国民同盟党の加藤衆議院議員を防衛大臣に指名。60%超えの支持率と久しぶりの安定政権で国会運営も容易になるとの安堵感の一方、連立を組む平和中道党やより穏健な路線を主張する党内勢力からは大田総理のやや強硬にみえる対外政策を懸念する声も。

新政権の厳格な入管管理政策をめぐり都内で衝突

大田政権発足で強化された厳格な入管管理政策に反対するデモ活動を行っていた団体と、デモを批判する集団との間で衝突が発生、多くの負傷者と双方で逮捕者30名、警察官2名も負傷。大田総理は「今後とも不逞な輩は国籍に関わらず厳しく取り締まる」と発表し、衝突の引き金となった日本国旗を破るパフォーマンスを踏まえて、「国旗国歌保護法制」に取り組むことを改めて表明しました。

南西諸島方面防衛力の抜本的強化方針

大田総理、与那国・石垣・那覇の陸上自衛隊駐屯地に、無人機運用部隊新設を発表。尖閣諸島および周辺空域で24時間265日のドローンによる警戒監視体制を整備する。また、在沖縄米軍との連携強化を進めて、有事のさいには長距離攻撃無人機として利用できる体制とし、必要な費用確保に向けて防衛費GDP+1%の増額を目指す。

東シナ海で増大する中国との緊張関係

大田総理、中国との間で東シナ海における資源開発交渉再開を目指すことを発表。また中国公船等による日本漁船の操業妨害を防ぐため、漁船保護のために日中暫定水域での海上保安庁による警戒監視強化を合わせて発表。

連立入りした国民同盟党党首が、党主催による「尖閣諸島見学ツアー」を発表。中国外交部報道官は、「日本の新政権は、中国の核心的利益と重大な懸念とをすぐに理解することになるだろう」と述べるなど異例の公式抗議と批判。米国務省も「現状を変更しようと試みるいかなる行動も米国は歓迎しない」という政権の立場を強調。

2nd phase

付与した状況設定

中国海警局艦船、海上保安庁巡視船に対して威嚇射撃

東シナ海の日中中間線付近で日本漁船の妨害行動を行っていた中国海警局の大型巡視船に接近した海上保安庁の巡視船に対し、海警局艦船が異常接近をして放水、さらに海上に威嚇射撃を実施。

国民同盟党の行動と悪化する日中関係

国民同盟党主催の「尖閣諸島見学ツアー」で、尖閣周辺の接続水域を航行中だったチャーター船が、多数の中国漁船および中国海警局の巡視船に行く手を阻まれたのち衝突し、退避した。中国公船の危険な操艦が動画で配信されており、在京中国大使館前では抗議デモ。国民同盟党共同代表は訪台し、独立を志向する台湾民衆党幹部らと会談。潜水艦供与を柱とする日台安全保障協力を共同記者会見で訴える。中国外交部報道官は日本政府関係者が台湾独立派を唆しているとして日本大使を呼び出し、強烈な抗議。

米国国防長官、安全保障条約の適用制限を表明

米国国防長官が、ASEAN 各国国防相との会談の場で、「米国の同意なく勝手に同盟国が始めた紛争に米国が関わらなければならない言われはない。」と発言。尖閣諸島およびスカロロー礁についても、「米国民の多くはそれらの島がどこにあるのかよく知らない。米国の国益に適う場所なら守るだろう」と述べる。

国民同盟党が破壊活動防止法に基づく調査対象であることが公に

衆議院法務委員会で国家公安委員長は、国民同盟党およびその主要幹部らを結党時から、破壊活動防止法に基づく調査対象としていることを明らかに。国民同盟党党首は、直ちに監視対象から外すよう、大田総理に申し入れ。

3rd phase

付与した状況設定

大田内閣支持率が 10 ポイント以上急落

MHK 世論調査で、大田内閣を「支持する」と答えた人は、前回の調査より 10 ポイント以上急落して 47%、「支持しない」と答えた人は 14 ポイント上昇、42%。大田政権発足以来、はじめて 50%を下回る。政党別支持率は、自民党 27%、野党第一党民生党 17%、国民同盟党 12%、平和中道党 3%。背景に、国内外で広がる混乱によって急速に悪化する景況感と、相次ぐ防衛大臣の失言があるとみられる。

在日移民による組織的凶悪犯罪の表面化

警視庁、千葉県在住の外国籍の 3 名を、日本人女性を騙して出国させ、東南アジアで強制的に売春させていた人身売買容疑で再逮捕。3 名は都内で発生した外国人グループ同士の乱闘事件（無関係の通行人 1 名が巻き添えで死亡）で拘束されていた。

千葉県警本部には抗議集団が多数詰めかける。デモに駆け付けた国民同盟党党首は、「移民政策を推進した議員の責任を追及する」と述べ、SNS 上では外国人の就労要件を大幅に緩和した入管法改正を推進した「売国」議員リスト拡散、襲撃の呼びかけも。

国民同盟党に対するロシアによる工作表面化

内閣府は前年の総選挙で、ロシアの情報工作が国民同盟党の躍進を支えた構図があったことを結論付けた報告書を公表。同報告書では、自然災害時のデマ情報拡散や外国人排斥の言説の具体例を挙げ、ロシアによる情報工作の形跡も公開。ロシアの狙いが日本国内の分断の進行にあったことも指摘。国民同盟党党首は、報告書の執筆者が日本をダメにしようとする勢力のディスインフォメーションの影響下にあるとして支持者らに抗議を呼びかけ。

国民同盟党の過激な主張の自衛隊内への浸透懸念

国会で共産党の議員が、国民同盟党に共感する複数の任期付自衛官が休日に私服で同党の集会に参加し、「時が来た場合には我々は立ち上がる」と発言していたこと、さらに陸上自衛隊駐屯地で配布されたとされる「決起呼び掛け文書」のコピーを公表。同議員は防衛大臣に対して特別防衛監察の実施を要求するも防衛大臣は否定。

4th phase

付与した状況設定

自民党と国民同盟党の対立表面化

与野党の国対委員長会談で、同盟党の国対委員長が自民党委員長に対し、①台湾との相互防衛条約締結、②（その前段としての）日本版台湾関係法制定、③帰化申請時の「愛国テスト」導入と帰化後の国籍剥奪要件を設ける入管法改正を速やかに審議しない場合には、野党の提出する内閣不信任案に同調することもありうると発言。自民党国対委員長が激昂して物別れに。背景に国民同盟党に対する世論の風あたりの強まりと観測。

在京中国・韓国大使館に対する破壊行為の発生

在京中国大使館・同韓国大使館前で、暴徒化した人々と、警備にあたっていた警視庁警官隊との間で衝突が発生。中国大使館前では、警察車両に火をつけるなどデモ隊が完全に暴徒化。逮捕・拘束された者の中に、国民同盟党の有力支持者で、同党党首の盟友として知られる実業家が含まれている模様。SNS では、国民同盟党支持者らがさらに抗議に集まるよう呼びかけを拡散。警視庁は六本木駅から西麻布周辺一帯で緊急配備。中国外交部、日本政府の厳重抗議と警備強化を申し入れ。

国民同盟党関係者らによる政権転覆の呼びかけ

国民同盟党党首は、政府の対応を同党に対する弾圧として激しく非難。また支持者らに「永田町と霞が関を占拠する」ことを呼び掛けた。国会議事堂周辺に配備された機動隊との間で一触即発の状況となり、官邸では緊急の対応検討が開始される。

シナリオの目的

－ シミュレーションを通じて何を考えようとしたのか －

シナリオの基本的な目的は、首相官邸を中心とする日本政府が、自民党が連立を組む右派ポピュリズム政党の過激な行動にどのように対応し、いかなる困難に直面するのか、そしてその過程でどのような国内政治の構図と国際環境とを生み出すのかを考えることに置いている。

このために右派ポピュリズム政党が連立入りする状況が生じた時点をも、本シミュレーションでは2029年とし、同時点で考えられる内外政の状況を設定している。すなわちポスト・トランプ政権のもとでさらに単独主義的な傾向を深める米国と、経済の減速が鮮明となって、政権運営上の困難に直面している中国が、基本的な関係国となる。そのうえで、欧州各国等における右派ポピュリストの政策志向や保守勢力の主張、さらにそれらの実際の動き・事件等に基づき、排外主義的政策（主として日本国内での外国人排斥に関するもの）を踏まえつつ、周辺国との軋轢を招く施策（主として日中関係に関するもの）の実現を要求し、次第に国民同盟党支持勢力が過激化するシナリオ展開としている。

そもそも右派ポピュリスト政党を含む形で自民党主体の連立政権が存在する状況とは、過激な主張を行う政党との政策協議を経て、協力を得続けなければ政権運営が立ち行かない状況である。連立を組む右派ポピュリズム政党が、支持者の要請に基づき自らの主張を日本の政策に実際に入れ込み始めようとしたとき、それがいかなる対外政策として表出するのかを考えることがそのねらいにある。具体的にはたとえば尖閣ツアーの実施や台湾との防衛協力の推進、外国人排斥などの特定の事案に起因する動きなどだが、実際に右派ポピュリズム勢力起因でこれらが実行され始めたとき、日本政府は国内の右派ポピュリズム勢力（連立相手）や各国にどのように働きかけ、米国や中国はどのように反応し、またそれによっていかなる国際構図が登場しうるのかを考えることが、シミュレーション上の課題にあった。

同時にシミュレーションでは、自民党最右派と目される大田総理が総裁ポストを得たうえで、いわゆる党内保守派が主導権を握って右派ポピュリズム政党である国民同盟党と、より穏健な平和中道党との連立を組んだ政権を設定している。このために政権の基本方針として保守的な価値を前面に押し出した大田プランを最初に掲げ、総理以下、官邸には同プランを前提にした行動を求めた。そのうえで政策遂行にあたり、与党内、また野党とも調整を進める中で、自民党・平和中道党・国民同盟党、そして野党第一党の民生党の間のパワーバランスと駆け引き、政権への様々な圧力がもたらす政策の軌道修正と政治構図の変化のメカニズムを考えることを、もう一つの主要課題として置いた。

シミュレーションの結果

シミュレーションの展開

－ 各チームの基本方針と行動 －

以上のシナリオのもとで、各チームは何を目指し、どのように行動したか。簡単に各チームの行動方針と特徴を整理する。

首 相官邸は大田総理以下、シミュレーション冒頭にシナリオとして付与した「大田アクションプラン」に則って行動した。それは、①防衛力の抜本的・徹底的強化、②伝統的価値に基づく家族の抜本的復興、③負担者に還元される抜本的な社会保障の実現、④食料安全保障の観点からの抜本的水産業・農業再生、⑤エネルギー・資源の確保による抜本的な物価高対策、である。

この実現を目指し、防衛産業振興、水産業・農業振興、エネルギー資源確保などを行うとして、10兆円規模の経済対策パッケージを発表した。そのうえで政権としては、危機高まる東シナ海では抑制的な対応を継続して、エスカレーション管理にイニシアティブを持ち続けることを基本方針とした。これによって中国による侵略を抑止して現状維持を達成しようとするものだった。シナリオ展開によって次第に危機が高まる中でもこの方針は一貫しており、在留邦人の拘束、日本企業の中国資産凍結、海保巡視船に対する警告射撃などの事案に際しても冷静に対処することで、少なくとも中国との間では付与状況以上の衝突が生起する事態は一応回避し続けた。

この間、大田総理はパートナーとうたう連立相手である国民同盟党の打ち出す過激な施策、たとえば台湾に対する海上自衛隊の最新鋭潜水艦供与などは事実上拒否し、軌道修正を図った。そのうえで国民同盟党の要求する政策のなかで、政権としても呑みうる「国旗尊重促進法」の法制化と交換に、尖閣ツアーの実施中止を同盟党に求めるなど、保守路線による政権運営に腐心しつつも政権として状況の悪化を招く事態を極力抑えるべく、国民同盟党には抑制的に行動するよう求める姿勢が顕著だった。他方で政権の右派的志向への警戒感を隠さない平和中道党、そして平和中道党と歩調を合わせるかのような行動を見せる野党との政策協議も余儀なくされ、結果として政策は次第に保守色が薄まる形となった。こうして総理、官房長官ら政権幹部が、同盟党・平和中道党という水と油の連立相手それぞれとの調整にエネルギーを割かれるなか、外交を含めて新たな政策は打ち出せぬままに時間は過ぎ、また発生する危機や事件についての事態対処は、NSCと各省庁を中心に、官僚主導で進む形となった。

国 民同盟党は、架空の右派ポピュリズム政党として、本シミュレーションのカギを握るアクターとして設定している。またシミュレーション上は、やや複雑な編成となっている。すなわち、国民同盟党党首・共同代表（非国会議員）は、主に個人プレイヤーとして行動し、政党としての国民同盟党

は幹事長・国対委員長を中心に動いた。また、外務・防衛両省チームには、大臣等の一部ポストに国民同盟党所属の議員が配置された。彼ら全員で国民同盟党チームを兼務する形である。これは国民同盟党に内包される行動の志向を、意図的に分けることを想定したものだった。すなわち党首は、多くの支持者らのやや過激な言動・行動への期待を体現する存在として行動することで、右派ポピュリズムの声を体現する存在だった。党首は同盟党チーム内で、幹事長・国対委員長および行政機構に配置された党所属議員らに支持者の要求を入力し、議員らはそれらの要求を、配置された立場で政策として実現することを試みる。以上の基本構図にありながらも、同盟党全体として何を目指すのかについて、同時に構成員全員で検討して進めることになる。

同盟党にとって核にある価値と関心事項は、同党の採択した「伊勢決議」に示されたものである。同決議で国民同盟党は、「既成政党に代わる愛国的かつ民主的な政党」と自己規定したうえで、日本の伝統を無視した社会実験として「反日移民の受け入れ拡大、夫婦別姓や少数者の過度な権利の擁護、それに基づく恣意的な教育政策など」に反対する「国民の抵抗運動」であることを強調している。また同時に、大和民族を滅ぼそうと試みてきた権威主義的な近隣国に対抗して、日本の主権とアイデンティティを守護することを望む「国民の愛国運動」であることも強調する。与党の一角を占める政党として、外国のスパイ・工作員の脅威から日本および大和民族を守ること、また隣国を含む外国に対して毅然とした態度をとり続けることを掲げて支持者らのナショナリズムに訴えかける行動が基本となった。この実現のために、具体的な目標として国旗・国歌保護法制の実現、反スパイ・反テロ法制の実現、強硬な対中政策が、政策として目指されることになった。

同盟党は、これらが守られる限りにおいて、大田政権との協力を続けることを基本方針とした。逆に言えば、大田総理を支持し続けるかどうかは、伊勢決議に反しないこと、またそれによって自らの党勢の維持・拡大に資するかどうかによって判断が行われた。

自

民党は、党内穏健派として設定した幹事長・国対委員長が、政権維持のために連立与党の枠組みを維持することを基本方針に平和中道党・国民同盟党との協議に取り組んだ。他方で、必要に応じて野党第一党・民生党との協力も辞さず、大連立の可能性も選択肢から排除せずに行動した。

このために党としてまず重視したのは、与党三党の枠組みで行動しうる妥協点を見出すことだった。大田総裁自身、自らの方針を封印して調整役となることに次第に腐心したように、連立相手の同盟党と平和中道党の方針が著しく異なる中で、首相ポストをもつ比較第一党でありながらも、両党のバランスとして行動することになった。また、大田政権の保守色を警戒する平和中道党が、野党・民生党に接近する動きを見せるなかで民生党との情報交換も進め、野党とも合意できる妥協線を探ることになった。こうして与党三党の枠組みを超えて、民生党との閣外協力（自民・平和中道＋民生党）の可能性を探り、社会保障政策や成長戦略などでその道筋をつけた。自民党が野党とも協力する構図の結果、同盟党も一部で妥協をみせ、与党三党に民生党が協力して、反スパイ法、サイバーテ

口法、プラットフォーム規制、偽情報対策の立案可能性を議論し、各党の主張を調整して実現にこぎつけることになった。

他方でそれは、自民党、とりわけ大田政権に対して支持者らの期待した党内最保守としての政策を薄める帰結を招き、政権の支持率を落とす結果ともなった。さらに国民同盟党の引き起こす様々な事件にさいして、状況悪化を避けるべく対応し、また平和中道党との連立維持に腐心する結果、大田総理はもともとの支持層であった保守層からは裏切り者とみなされ、孤立を深めていった。

平 和中道党は政権与党として、自民党・国民同盟党が過激な政策に走ることを牽制し、可能な限り穏便な形で問題解決ができるように試みることで一貫した方針をとった。とくに自民党との間では、憲法や人権、経済および国民生活の安定など幅広い分野で協力を続けることを、党首・国対委員長間で繰り返し調整を行った。また国民同盟党に対しては、会談や協議の度に、事態の悪化を招く行動を自重するよう強く要請を続けた。とくに党首以下、同盟党関係者の行動が外交上の懸案となっていることを踏まえて、同党が求める法案の推進に当たっては、国益のために広く野党を含めて協力と合意を取り付けるよう強く求め、国民同盟党党首からも了承を取り付けた。

これら与党間の協議を通じて国民同盟党のやや過激な政策の中和を進めるとともに、野党・民生党を巻き込み、共同で自民党に対して働きかけを行った。とくに大田総理肝いりの保守志向の強い政策については、情勢の悪化を招来する法案が具現化しないよう、修正や撤回を働きかけた。これにより国旗・国歌保護法案の修正案の提示や、愛国テストを課す外国人規正法や台湾との防衛協力推進の撤回などを実現させることに成功した。また、民生党と自民党の間をつなぎ、与野党連携を実現するための窓口として平和中道党が機能する形を整えることにも成功した。

民 生党は、野党第一党（党勢としては二番手）として、日本の右傾化・過激化を防ぐことを目標に与党の政策決定にも一定の影響を与えつつ行動した。とくに国民同盟党を警戒する平和中道党と接近することによって、単に政権批判をするにとどまらず、大田総理が実現を目指す保守的政策について、人権制約が強くなりすぎないように修正を加えることにも取り組んだ。たとえば大田政権が提出した「国旗・国歌保護法」案について、外国のものを含めたすべての国旗国歌の尊重としたうえで、名称も民生党主導の案に基づき「国旗（国歌）尊重推進法案」としている。

また民生党は、大田政権の政策について軌道修正を実現する過程で、その先に自民党との大連立の可能性も排除しない形で政権交代を希求した。すなわち自民・平和中道両党と国民同盟党との間に楔を打ち込んで連立を解消させたうえで、自民党の中道・リベラル派の議員を中心とする勢力が自民党のイニシアティブをとり、民生党および平和中道党による大連立の実現を狙う構想だった。

結果として国民同盟党を除く与党の国対委員長間、とりわけ平和中道党との継続的な対話チャネルによる協議が次第に深化し、自民・平和中道・民生の三党による政策協議の場を定常化すること

に至った。シミュレーションのなかで、武力攻撃予測事態が認定されるさいにも、三党で「事態対処合同連絡協議会」を立ち上げて、行政府と立法府のスムーズな情報共有と連携を実現するよう積極的に働きかけを行った。こうして民生党は危機にさいして、国民同盟党を排除したうえで与野党を超えた中道の結集へと舵を切ることになる。

米 国は同盟国の行動によって、自国がトラブルに引きずり込まれることを忌避する姿勢を当初から鮮明にしていた。シミュレーション開始時点において中国に対する圧力強化を志向していた米国としては、日本（同盟党）が発表した台湾への最新鋭潜水艦供与を歓迎した。それは米国の負担を軽減させる地域内における同盟パートナーの努力であるというものだった。

他方で尖閣諸島をめぐる中国との対立を深める日本政府に対しては、複数の政権幹部が「（尖閣は）ただの無人島であり、米国の国益にとっては重要ではない」との見解を示しつつけた。地政学および経済安全保障上の観点から台湾を重視する一方で、尖閣諸島は米国にとって重要ではないとの見方を鮮明にするものだった。さらに大統領自身、「誰も知らない小島のために第三次世界大戦を引き起こしたいと考えるのは愚か者だけだ」と述べたうえで、（日本が）どんな小島でもアメリカが守ってくれると思っているならば、それなりの責任を果たすべきとし、防衛費にもっと投資をして GDP の 5% 以上水準まで高めるべきであると述べるなど、中国と対立を深める日本に対して批判を強めた。

尖閣諸島をめぐる日中対立が激しくなる中、米国内世論も 7 割近い大勢が不介入支持であり、米政府は明言をしないものの実際に日中の間で武力衝突が生じた際には、米国が安保条約 5 条の適用を見送る可能性が高いとみられた。また日本政府からの満足のいく説明がなされないままに、実際に尖閣諸島で危機が高まり、日本政府が「武力攻撃予想事態」を認定して米国に緊急の首脳会談を申し込んだ際にも、米政権は回答を保留した。会談後、大統領はむしろ日本自身が危機を高めていることに、重ねて不満を述べるなど、日米関係の不協和音が表面化した。

中 国は、日本側が中国に対して挑発行動を行っているとの非難と対外発信を繰り返した。それは、国民同盟党による「釣魚島」ツアーを口実に、同島及び周辺海域の実効支配を強化する中国自身の方針にもとづくものだった。このために同島周辺海域への海軍・海警船舶の派遣など、目に見える形での実効支配の強化を進めるとともに、日本側が一方的に現状変更を行っているとの国際認識の既成事実化を図った。さらに、（大型台風で）座礁した中国漁船とその救出を機に、漸次、中国側人員の「釣魚島」上陸と構造物（仮設栈橋）の設置を進めた。同時に台湾島および周辺海域で大規模な軍事演習を展開して日本の南西諸島を事実上、封鎖し、日本国政府に対して威圧を行った。

中国の言動は、日本の連立与党の一角を占める国民同盟党、すなわち日本政府が、自ら「挑発的」な行動を中国に対して仕掛けているのであり、それに対抗して中国は自国の核心的利益を守るために行動しているという基本ラインで一貫しており、とくに尖閣諸島付近での日中対立を望まない米

国政権に対し、問題を起こしているのは日本側であるとするナラティブを作り上げることに成功する結果となった。言い換えれば中国にとっては、日本側が挑発をして無意味に武力衝突の危機を高めており、それによって米中両国の衝突を期待しているかのような状況であるとして米国を説得し、日米両国の離間をはかるにあたって好都合ともいえる状況が、日本の行動によって生起するなか、それを最大限に活かす方針であった。

－シミュレーションの展開により生じた新たな状況と対応－

各チームの方針と行動の結果、国内外でいかなる政治構図が登場したのか、本シミュレーションで問いとした2つの課題に焦点を当てながら結果の概要を整理する。

国 際環境の構図としてもたらされたのはどのようなものか。それを象徴するのが以下の米中共同声明「二つの大国による一つの美しいディール」だった。本声明は、尖閣諸島に中国の民間人および軍が上陸を果たして日中対立が深まり、日本政府が「武力攻撃予測事態」を認定するなかで、国連総会にあわせて訪米した中国国家主席と米国大統領が直接の首脳会談を実施して発出したものである。

「二つの大国による一つの美しいディール」

米中両国は、平和と共存共栄、平等の原則に基づき、以下の項目に関し、協力を推進することに合意する。

- ・ 中国は、1兆5千億ドルの投資によって1千万人の雇用を創出することで、米国の重工業をはじめとする製造業を全面的に支援する。
- ・ 中国は、米国から、8千億ドル相当の民間航空機と2億トンの穀物を輸入する。
- ・ 米国は中国に対する半導体規制を、中国は米国に対するレアアース輸出規制を、互いに全面的に解除する。
- ・ 兩岸関係の平和と安定を前提として、兩岸の平和的統一を支持するとともに、一方的な力による現状変更および台湾の独立について、両国は断固として認めない。

以上

米 国大統領は、この「二つの大国による一つの美しいディール」宣言文を、新時代の米国の輝かしい未来を約束するものと述べ、米中両国の相互関税については20%（元は55%）で合意したことを発表した。また同大統領は、日本からの輸入品（鉄鋼、自動車を含めた一般物品）に対して、関税を35%に引き上げることを発表した。ホワイトハウス報道官は会見で、「大統領は日本の首相に最後のチャンスを与えたにもかかわらず、大統領の信頼を裏切った。大統領は米国をだまそうとする者は許さない。」と述べ、日米首脳会談での大田総理の対応に、大統領が強い不満を持っていたことを明言した。

発表を受けた当日、日本では輸出企業株を中心に売りが急速に強まり、日経平均は10%を超える暴落によって、新型コロナ・ショック以来のサーキットブレーカー発動となった。新たな関税措置

は日本の GDP を 0.8-1.1%程度押し下げるものと見られる。また、日中両国の間で武力衝突の懸念が高まる尖閣諸島について、米国は事実上、中国による同諸島の実効支配を認めるものと受け止められる状況となった。

尖 閣諸島および周辺海域は、シミュレーションのなかで、日中両国の緊張の高まる現場となった。対立の引き金の一つとして設定した国民同盟党による尖閣ツアーについて、首相官邸は真っ先に中止に向けて国民同盟党の党首に働きかけた。同党首は、自らと国会議員の不参加を一応は約したものの、結局、支持者らによるツアーは強硬された。批判を強めた中国政府は、日本に対する強硬策を繰り出すとともに、大型台風による漁船の座礁を契機に、荒天下で日本側警備の隙をつく形で、中国籍の遭難者の救出を名目に人民解放軍の上陸に成功し、仮設栈橋の構築までも行った。また日本政府の抗議と、続く政府間交渉でも、「釣魚島（日本名・魚釣島）に設置した仮設栈橋の撤去は行わず、釣魚島及び周辺海域に侵入する日本船舶は拿捕、船員は拘束し、中国国内法に基づき処罰を徹底する」ことを発表した。

事態を受けて日本政府は、国民保護法に基づいて先島諸島の住民の九州各地への退避を開始するとともに、首相は国難のために国民の結束を呼びかけた。また、陸上自衛隊の水陸機動団によって編成された「尖閣守備隊」と、海上自衛隊護衛艦群による「（尖閣）護衛船団」を形成して、尖閣諸島への展開を命じた。また、南西諸島各地に対し、全国の自衛隊部隊の展開を進めるとし、防御陣地の構築に入った。統合幕僚長は、「（尖閣）護衛船団はあくまでも輸送任務に就いているが、攻撃を受けた場合には当然、反撃を行うよう命じている」ことを会見で述べた。

自衛隊部隊の接近に先立ち、海上保安庁長官は尖閣諸島周辺の領海警備のためにゾーン・ディフェンスを再開すると述べ、海上保安庁に配備されたばかりの 3 万トン級巡視船を基幹とする艦船を派遣した。これに対して進路を妨害しようと試みた中国海警局巡視船と衝突し、海警局巡視船が転覆した。海上保安庁艦船は直ちに海警局要員の救助に入り、この模様は同庁が巡視船に同乗させていた海外メディアを含むメディアによって全世界に即時に発信され、世界中で「Battle of Senkaku」といった見出しでトップニュースとなった。

日本政府は官房長官が緊急記者会見を行って、日本が抑制的な対応を行っており、問題は中国側にあることを国際世論に対してアピールするとともに、事態のエスカレーションは望まないことを改めて表明した。中国側は「釣魚島」の占拠を続けるとともに、日本政府の武力攻撃予測事態の認定を機に、中国国内から日本への退避のために中国各地の空港に日本人が殺到する事態となっていることを世界の報道陣に公開し、日本政府の対応が混乱を招いているとして重ねて非難を行った。

他方で中国国内では SNS で日本批判が拡散し、ハンヨウ市では在留邦人が中国国籍の男に襲われて亡くなる事件が発生するなど、中国各地で日本人および日本企業に対する襲撃が相次いだ。また日本国内でも、成田空港では自警団を称する団体が中国人とみられら一団を襲撃する事件が発生し、

中国大使館周辺でのデモが大規模化するなど、両国の緊迫した関係は双方の人々の感情を巻き込みつつ、悪化の一途をたどっていった。

国 民同盟党の党首は、緊張の高まる状況下で同党の加藤防衛大臣とともに出演した YOUTUBE 番組で、尖閣諸島をめぐる発生している危機に対して問われ、「あくまでも政党であるため、尖閣有事への対応には限界がある。有事対応については政府・自民党の仕事だ。」と述べた。また同番組内で、「現在の尖閣有事のおかげで、反スパイ法や反テロ法など、わたしたち（国民同盟党）の訴えてきた法案の必要性が高まった。ラッキーだった。」と防衛大臣が発言し、番組終了後に大問題となった。

大田総理は「『和をもって貴しとなす』とは言えども、仏の顔も三度までだ。」と述べ、加藤防衛大臣の更迭を発表した。総理が盟友である加藤大臣の更迭に至ったのは、連立相手の平和中道党党首との首脳会談で、懸念法案の成立や事態対処への協力に向けて平和中道党が協力する見返りに、防衛大臣の更迭と民生党との協議を求めたことによるとみられた。会談では平和中道党党首が、防衛大臣を更迭しない場合に、平和中道党は連立離脱を辞しないと強い姿勢で迫ったことが報じられた。対米交渉の失敗で内閣支持率が 22%へと急落し、首相に辞任を求める声も 54%を超えて政権包囲網が狭まるなかで、大田総理は追い込まれたとみられた。大田総理は、防衛大臣後任を当面置かず、官房長官に兼務させることを発表した。防衛大臣更迭を受けて連立を組む与党平和中道党の幹事長は、「国民同盟党の過激な主張・動向を徹底的に牽制し、与党としての行動・振る舞いを自制するよう強く要請し続ける」と述べた。

事実上の連立破棄ともみられた大田政権の動きに国民同盟党支持者は激怒し、大臣更迭を主導したと報じられている平和中道党の党本部を数百名で取り囲み、ちょうど党本部を訪れた平和中道党幹事長の車の進路を妨害、騒動の中で同幹事長の乗る車のガラスは割られ、抗議者の一部が幹事長に暴行を加える暴挙に至った。負傷した幹事長は党本部に避難し、手当てを受けた。またこの際、警備にあたっていた警察官と平和中道党関係者が負傷した。平和中道党本部は、同盟党支持者とみられるデモ隊がさらに集まり、人が近づけない状況となる。同盟党支持者らは、「反日議員筆頭の平和中道党幹事長に鉄槌を下した。引き続き売国議員を襲撃せよ」と SNS 上で呼び掛け、次の優先襲撃対象者として「自民党幹事長、官房長官、民生党党首」をあげた。

危 機が内外で深刻化する事態に直面して、自民党・平和中道党の国対委員長は、民生党との三党連携によって現下の事態改善に必要となる法案形成協議を早急に進めることで一致したことを発表した。

これを受けて民生党党首は、武力攻撃予測事態の間、自公民と共同で「事態対処合同連絡協議会」を立ち上げ、行政府と立法府のスムーズな情報共有と連携とを実現するよう働きかけることに合

意した。自民・平和中道両党の国対委員長は、一部法案を巡って連立を組む国民同盟党と意見の相違があることで一致をみたと述べたうえで、国難に立ち向かうためには既存の枠組みを超えて団結していくことが急務と述べ、事実上、国民同盟党を連立から排除して、民生党との大連立をも視野に行動することを明言した。また平和中道党は、責任与党の一員として、独自の経路を通じて中国に党幹部を派遣し、尖閣諸島で高まる危機の円満な解決に向けて全力を尽くすことを発表した。

幹事長―国対委員長主導で進む国民同盟党との連立解消と連立組み換えの動きが急展開を見せるなか、大田総理に対する不信任決議もありうる事態を受けて、大田総理は緊急の記者会見を開き、「現在の国難と政治情勢の不安定化を受けて」辞任を表明した。自らが連立を組んだ国民同盟党の行動によってもたらされた危機の責任を取る形で、大田総理は「新生日本の誕生に向けて、連立政権の枠組みを変更し、新たな体制に託す」と語り、政権移行の意義を強調した。後継には飯田内閣官房長官が指名され、自民党・平和中道党・民生党の三党が連立に基づく新たな組閣に向けて行動を開始した。衆参両院の首班指名選挙では、飯田官房長官が民生党の支持も得て新たな内閣総理大臣に選出され、新総理は新たな内閣官房長官に民生党党首を指名して、大連立政権が正式に発足した。三党の党首による共同会見では、新政権が中国との緊張緩和と国内の治安回復、そして経済再建を最優先課題として取り組むことを訴え、国民の結束を呼び掛けた。他方、総理就任記者会見では、米国による35%関税措置や、緊張の高まる中国との間での問題を解決する具体的な方策は示されず、新総理は「肝要と忍耐をもって政権を運営し、日本を新たな成長の軌道に乗せる。」と述べるにとどまった。また、国内治安の不安定化について、政府は国民同盟党幹部を含む関係者に対して、法に基づき厳粛に対応することを発表した。

政策シミュレーション・レビュー

－なにを学び、どのような教訓を得たのか－

ここまで整理したシミュレーションの展開を通じて得られた学びとはなにか。最初に問いとした2点、すなわち日本の新たな右派政権がどのように行動し、いかなる課題に直面するのかについて、教訓事項を明らかにするとともに、本シミュレーションの主題とした「右派ポピュリズムがキャスティングボートを握るとき」に関して得られた知見を整理する。

保 守的イデオロギーを強く打ち出す政権として大田政権は始動した。その政権が苦労したのは、連立相手である二党が根本的に異なる思想、政策の方向性を有する中で、いずれかの連立離脱を防ぎつつ、双方の要求を実現するべく調整を図るアクロバティックな立ち回りであった。

とりわけ大田総理にとっては、自らの友人でもある国民同盟党の河口党首らによる過激な行動によって危機が高まるなかで、国民同盟党の行動を抑え、もう一方の平和中道党の求める穏健な方向へ誘導する、自身の思想や思いとはある意味では逆の方向性へと政策を動かすべく行動することになった。連立を維持して政権運営に取り組むなかで、総理役は「私は調整型の総理だ」と自らの立場を説明するとともに、さらに自身の支持基盤である党内右派から批判をうけて、「ウルトラライトと批判もされた私が、調整型として後ろに控えてきたことの意味を理解してほしい」と語るなど、政権運営に苦慮する姿が鮮明に浮かび上がった。

この過程で官邸には、エスカレーション管理を官邸官僚らが担い、総理以下の政治家は国民同盟党の「暴発」を抑えつつ、平和中道党を説得して協力を得られる形の施策を構想し、調整に注力することになった。これにより官邸では、シミュレーションの前半には平和中道党と、そして後半には平和中道党が接近した野党第一党の民生党との協力学メカニズムが機能し始めた。最終的には国民同盟党を排除した大連立に至ったように、国民同盟党・右派ポピュリズムを共通の脅威として、平和中道党が野党と自民党の間をつなぐ形の新たな政治風景の登場だった。

総理役を務めたプレイヤーが述懐するのは、国民同盟党は自身と立場に近いがゆえに説得がしやすく、また総理自身が右派として警戒されているがゆえに、配慮しなければならない対象として平和中道党が存在し、むしろ平和中道党にこそ気を遣わざるを得ないという自民党内最右派の総理を動かすモチベーションであった。それは保守的な立場の総理としての色を薄め、支持層の失望を招いて政権支持率を落とす結果となった。こうして大田総理に期待されていた保守色の強い政権運営は徐々に失われ、却って中道寄りの政策が実現していくメカニズムを示唆する結果となった。

他方、国民同盟党は、自党を含む連立政権を維持することが利益と考え、①大田総理を支える、②常に高いレバレッジを維持する、以上を目標とした。レバレッジを高め、維持する方法として、自党

に対する国民からの支持を重視した。総理や政権の方針が中道に寄るほど、国民同盟党の強硬・保守的な「目立つ」政策が注目・賞賛され、国民同盟党としてはそうした政策を訴えることで支持を高める構図であった。

ア メリカ・ファーストを推進する米政権を前にしても、大田政権では国内政治における調整に政権のエネルギーの多くが割かれた。上述の通り、その結果として外交分野を含めて政策の多くを官僚機構に委ねざるを得ず、自らは国内の調整に注力する行動となった。それは強烈な個性を前面に打ち出し、首脳間の直接交渉によるディールを一般に好む傾向のある右派ポピュリズム政権下の他国の指導者との相性はそもそも悪いと言わざるを得ない。

シミュレーション内でも、米国大統領との首脳間交渉はあまり開催されず、結果として米国に対する働きかけや説得は不十分なものとなり、米国を説得することも、また中国との事態鎮静化に向けた交渉も満足に進まぬままに事態は展開した。この要因には、国内政治と対外政策とを限られた時間のなかで両立させつつ検討しようとした本シミュレーションの設計上の限界があると考えられる。ただしそれによって際立ったのは、国内調整に手足を縛られ、対外交渉が遅れがちとなる政権基盤の脆弱な官邸が、直面する外交課題を乗り切るために、さらに国内調整に時間をとられて苦悩する姿だった。こうして国内にエネルギーを注ぐ結果、大田政権は米国を説得して尖閣諸島への日米安全保障条約第五条の適用の明言をはじめ明確な支持は得られぬままに、足元では連立相手の国民同盟党の行動で悪化する日中関係を、どうにか破綻しないようにすることで手一杯となっていた。

日本政府の対応が後手に回る中で開催された米中首脳会談ののち、米国大統領は「台湾海峡の平和と安定はアメリカにとって極めて重要」と述べ、「一方的な力による現状変更は認めない」との立場で米中両国が合意したことを明らかにした。また、「当事者の自由な意思が尊重されなければならない」と強調し、戦争ではなく協調による世界秩序の再構築を目指す姿勢を示した。一方の中国国家主席は、「2012 年以来語ってきた中国の夢と、米国大統領が語るアメリカの夢が重なり合い、世界を豊かにする。」と述べ、両国が「地球を管理する」という大国間協調の枠組みを提示し、世界の平和と安定に向けた共同責任を強調した。また同会見で中国国家主席は、尖閣諸島（中国名：釣魚島）を巡って緊張が高まっていることについて、「日本側の挑発的行為に対し、14 億の民の鉄槌を食らわせる」と強い言葉で非難した。米国大統領は「緊張が高まっていることに米国は懸念を抱いているが、この問題は当事者同士が解決すべきもの」と述べ、直接的な介入を避ける姿勢を示した。

武 力攻撃予想事態を認定しつつ、大田政権は中国に対して尖閣諸島からの全面撤退の同意を得るべく働きかけを続けた。これにより、シミュレーション内では直接の武力衝突までには発展させずに収めたものの、尖閣諸島の実効支配喪失か、米国の支援を得られないことがほとんど確実な状況下での武力による奪還作戦の実施かという極めて切迫した事態が生起する形でシミュレーションは終了した。

直接的な衝突回避に取り組んだ大田政権は、どうにかそれには成功したとはいえ、この先には「二つの大国による一つの美しいディール」宣言に現れるように米中両国が明確に接近するなかで、東アジアでは、自らが高めた危機の結果、日本が孤立した状況の国際構図が生まれたことになる。前述のとおり台湾をめぐるのは米中両国がそれぞれの原則的立場を確認し合うという関係が継続されつつ、米国と中国が接近をみせるなか、安保条約五条適用対象が米政府高官によって明言されなくなった尖閣諸島および日本は、少なくともそれ以前とは異なる状況に置かれたのである。

国内政治に政権の体力が消耗させられる裏で進んだ米中のディールは、日本にとっては悪夢に他ならない事態だが、孤立主義的かつ対中強硬政策をとる米国にとって、第三次世界大戦に巻き込まれることの回避は、アメリカ・ファーストの国益に適うものであった。米国の対中強硬姿勢と日本の対中強硬策をとる右派政権とは、一見すると同じ方向を向いているように見える。しかし、日本自身の進める対中強硬策のもとでもそれが不変であるかどうかは、最終的には米国自身がどこまでエスカレーションを許容し、自らによる介入を国益に適うと判断するかということと切り離せない。それを日本側が見誤ることの帰結と、また右派ポピュリズムのエネルギーが、そもそもそこに特段の関心を払わずに突き進む原動力を持つことの危うさが露呈する結果となった。

キ ャスティングボートを握るとき、と題したとおり、本シミュレーションでは政権与党入りした右派ポピュリズム政党として設置した国民同盟党が政策決定を左右する構図を念頭に構想した。しかしシミュレーションの過程からは、キャスティングボートを握ったのはむしろ平和中道党であり、国民同盟党は厄介者のポジションに墮し、結果として自党以外の政党による大連立を許して与党から転落する結果となった。

この要因には、右派勢力のみでは過半数を握れない衆院の構成と、そのもとで保守的イデオロギーを強く打ち出す政権として大田政権が始動したことにあつたと考えられる。保守色の強い政権として大田総理が苦労したのは、自身との主義主張がより遠く、警戒感を隠さない平和中道党との関係維持であつた。大田総理からすれば、党首間の個人的信頼関係もあつて国民同盟党は半ば身内であり、説得や妥協の依頼がより通しやすい相手だったことで、上述のとおりむしろ平和中道党への配慮が政策を動かす上でのカギとなるメカニズムが出現した。

この傾向を助長したのが、国民同盟党自身の方向性、同党に内包された党支持拡大・維持の動機があつたことも指摘できる。すなわち国民同盟党は、連立入りしている状況であるものの、大臣に就任した議員を除いて党首をはじめとして政策の責任を負う政権当事者としての自覚は薄く、危機管理・有事対応については政府・自民党の役割であり、たとえば尖閣有事への対応には限界があるという認識で行動した。結果として自らの行動が直接に招いた尖閣諸島をめぐる危機に直面してもなお、有事の後に自党に有利な状況をいかに作り出すかにこそ関心があつた。国民同盟党の党首役が振り返るのは、同党指導者にとっては「責任を果たしているようにみせる」ことにこそ注力する重要性があ

ることへの気づきであった。

これを、当事者意識を欠いた無責任な姿と批判することもできるものではあるが、シミュレーションの設定上、四大臣会合などは開催されても、あくまでも政府としての対応は（国民同盟党プレイヤーの配置されていない）官邸で進められ、主要な対応を自らが担うわけではないがゆえに生じた意識といえる。また、国民同盟党の党首・共同代表は、議員ではなく一民間人であるという基本的なスタンスがあり、党首役自身がその点を強調しつつ、連立相手である自民党というよりも、支持者向けの言動を繰り返したことが、この点を助長したことも指摘できる。

いずれにしてもこうして国民同盟党は、表ではイデオロギーを強く打ち出しつつ政権与党として政策遂行を担うかのような姿勢をみせ、実際には自らが訴えた３つの施策の実現可否のみにアピールポイントを集約させ、何かが起きれば与党自民党の責任にするという姿勢に終始した。繰り返しになるがそれは、政権を担う当事者として責任を果たすよりも、自らの支持者をつなぎ留められるかどうかという点のみに関心を置いて行動するものだった。結果として党首の過激な言動が日本政府の選択肢を狭め、また党所属大臣らの相次ぐ失言で大田政権は支持を落とす一方で、皮肉にもそれらによって国民同盟党の支持者を満足させることができ、自民党が支持率を落とす中でも国民同盟党支持率は手堅く推移する結果となった。

シミュレーションのスタート地点は、日本国内で本格的に右派ポピュリズムが勢力を増し、自民党最右派と新たなポピュリズム政党とが連立を組んで自らの政策を実行に移し始めることに置かれていた。状況の推移のなかで、右派・強硬派とみられた総理は、むしろ中道・穏健路線に寄っていき、最後はコントロール不能となる右派ポピュリズムの動きと、それによって進む新たな政治構図のなかで退陣に追い込まれた。シミュレーションにおけるこの過程で見えてきたものを最後に整理する。

不 安定化を加速させる政治

大田総理が中道・穏健路線に寄っていったのは、右派のみでは過半数を得ていない状況の中で、他党の支持を得られそうにない主張を掲げ、次第に過激さを増す右派ポピュリズム勢力の動きがあった。そうした動きが増すほどに、総理自身の思いとは裏腹に政権の行動はむしろ穏健化した。しかしそうした政権の行動にもかかわらず、シミュレーション終了時点では日本を取り巻く国際環境は著しく悪化した。国内では政治家に対する襲撃が相次ぎ、最終的に大連立後の日本政府は、一部の右派ポピュリズム政党関係者を事実上、逮捕・拘束する判断まで踏み込んだ。しかしそうした状況を招致した右派ポピュリズム勢力への一定の固い支持は変わることはなかった。シミュレーションで想定した事態を超えて先鋭化していった対立や分断は、政治が社会の不安定化を加速させる要因にもなりうることを端的に示すものとなった。

また今回のシミュレーションでは、右派とみられた首相はむしろ穏健な政策を志向して全方位で支持を失っていった。仮に連立相手の国民同盟党と同様の過激な政策を主張していた場合には、政策の実現は困難であったとしても、少なくとも右派ポピュリズム勢力による固い支持は維持されていた可能性を示唆する結果でもあった。

露 呈した右派ポピュリズム路線の限界

右派ポピュリズムの台頭と、それに対する穏健勢力の再編・結集という二重のうねりの中で、日本政治は大連立による政権の樹立という大きな転換点を迎える結末となった。それは右派ポピュリズムが一時的に政局の主導権を握った末に、穏健派による再編が行われる構造的な転換である。

自民党内右派に属していた大田総理は、国民同盟党との連立で対外強硬路線に傾くと見られていた。しかし実際には、連立を維持することに注力する結果、「調整型の総理」として穏健な姿勢を貫き、尖閣有事にも冷静な対応を強調した。右派のみでは過半数を得られていない環境下、政権運営にあたっては過激な主張を封印せざるを得ない首相の姿であった。

一方の国民同盟党は尖閣問題を契機に強硬な言動を繰り返し、自らが招いた危機に際しても無関心な態度に終始して、さらに收拾のつかない事態にいたっては、政権与党にもかかわらず政権批判を展開した。それによって自らの支持者を維持することには成功する構図だった。右派色の強い特定の政策の実現に焦点を当てることで支持を集集すること、そして政策の責任を意図的に負わないことが国民同盟党リーダーらの行動原理として内包されており、またそうすることこそが強固な支持を維持するというかたちである。同党の力の源泉にあるものと政権与党としての責務とのアンバランスさを示唆する光景だった。

調 整者としての重みをみせた平和中道党

平和中道党は右派ポピュリズムと組んだ連立政権を運営する中で、見過ごされがちだが重要な役割を果たした。すなわち自民・平和中道党・同盟党の連立下、平和中道党が野党・民生党と自民党をつなぐ役割だった。国民同盟党の強硬姿勢が社会的には注目される一方で、政権の穏健な統治方針を導き、支えていたのは平和中道党の冷静な外交姿勢と政党間調整力だった。連立維持の条件として強い姿勢を示し、政界再編の最終的な引き金を引くことになる国民同盟党の防衛大臣の更迭を求めたのも平和中道党であった。

右派ポピュリズムがキャスティングボートを握ったとき、日本政治は確かに大きく揺れた。しかし、その揺れを吸収し、穏健な統治へと導き、最終的に日本政治の構造転換までいたった過程では、政権与党を担う平和中道党の役割が際立つ結果だった。言い換えれば、右派ポピュリズム連立政権のなかでキャスティングボートを握るのは平和中道党という構図であった。日本政治において、過半数を右派ポピュリズム勢力が握る状況が生起しない限りは、連立に加わる非ポピュリズムの政権内少数派の穏健政党の行動如何が、ポスト・右派ポピュリズムの日本政治を牽引する可能性を示すものともいえる。

残 される取り返しのつかない困難な状況

大連立にもとづく新体制は、右派ポピュリズムとの当面の決別を意味するものだが、国内では政治家に対する襲撃が相次ぐなど、分断が進んだ結果として、この政治の構造変化があった。右派ポピュリズム主導でもたらされた混乱は、東アジアにおける日本の事実上の孤立と、治安不安まで現れる国内の一部過激化である。中道の結集による大連立政権はその困難に直面しながらの船出となる。

日本と同様に、自国ファーストを正面に掲げる米国にとって、日本ファーストの行動によって生起する日本と他国とのトラブルに巻き込まれることは全く国益に適うものではなく、やや乱暴な整理をすれば、もめ事を起こす厄介な同盟国がいるとき、その頭越しにその同盟国の敵対する相手とデールを進め、同盟国を切り捨てる形で事態を收拾することが、少なくとも短期的には最も合理的で国益に適う選択と映る。ポピュリスト的政治家は一般に、自身が相手と直接交渉を行うことを好むこ

とも、こうした動きを助長するものとなる。こうして不変の日米同盟を所与のものとし、米国の敵視する中国に対して自ら挑発するかの行為を行い、日米同盟を維持することに努力を向けられなかった日本は、米中の接近という悪夢の状況を前にすることになった。

また、日本にその困難をもたらした直接の要因である右派ポピュリズム勢力は、幹部らが政治的に失脚しながらも一定の影響力を有する勢力としてのまとまりを維持し続けており、自らを排除した大連立政権を強く批判しながら政治運動を続けることが確実な状況にある。ほとんど対処困難な分断が足元で加速しゆくなか、新たに生起した厳しい国際環境に立ち向かうという苦難こそが、大連立をもたらした背後にある現実であった。

以上